



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月28日

上場会社名 中山福株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 7442 URL <http://www.nakayamafuku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中尾 千興
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 藤井 政弘 (TEL) 06(6271)5393
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	10,506	△4.1	221	△48.9	447	△30.1	256	△30.5
22年3月期第1四半期	10,953	5.0	433	47.9	640	30.2	369	31.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	12	72	—	—
22年3月期第1四半期	18	30	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	21,665		14,476		66.8		717	32
22年3月期	21,649		14,771		68.2		731	89

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 14,476百万円 22年3月期 14,771百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	24	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	25	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	21,766	0.7	745	△10.1	1,122	△7.4	638	△8.1	31	61
通期	43,500	1.8	1,675	3.0	2,440	1.3	1,389	1.8	68	82

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	20,214,480株	22年3月期	20,214,480株
23年3月期1Q	32,605株	22年3月期	32,447株
23年3月期1Q	20,181,975株	22年3月期1Q	20,182,666株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	7
品目別売上高の状況	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)におけるわが国経済は、一部に回復基調が見られるものの、依然として雇用環境には改善が見られず、個人消費の低迷等、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社といたしましては、メーカー各社と売れ筋商品の開発に取り組み、販売の増強に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は105億06百万円(対前年同期比95.9%)となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、レジヤ一用小物用品等の売上高減少により28億70百万円(対前年同期比91.5%)となりました。

「キッチン用品」は、タジン鍋をはじめとした土鍋等の売上高増加により34億96百万円(対前年同期比101.0%)となりました。

「サニタリー用品」は、健康用品小物、歩数計等の売上高減少により15億77百万円(対前年同期比96.5%)となりました。

「収納用品」は、玄関用小物用品、座椅子等の売上高減少により10億18百万円(対前年同期比96.2%)となりました。

「シーズン用品他」は、梅酒瓶、クーラーボックス等の売上高減少により15億43百万円(対前年同期比92.9%)となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が6億36百万円、「関東」が52億91百万円、「中部」が8億82百万円、「近畿」が22億39百万円、「中四国・九州」が14億50百万円、その他5百万円となっております。

損益面では、営業利益は2億21百万円(対前年同期比51.1%)、経常利益は4億47百万円(対前年同期比69.9%)、四半期純利益は2億56百万円(対前年同期比69.5%)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産は、現金及び預金、保有株式の株価の低迷等により投資有価証券等は減少したものの、たな卸資産の増加等により、前期末比16百万円増の216億65百万円となりました。有利子負債は、季節資金の借入れにより6億50百万円となりました。純資産は、四半期純利益を2億56百万円計上いたしましたが、配当金の支払い、保有株式の株価の低迷等によりその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前期末比2億94百万円減の144億76百万円となり、自己資本比率は66.8%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想は、平成22年5月12日公表時から変更しておりません。

今後の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当第1四半期累計期間の業績は業績予想と比較して順調に推移しておりますが、天候・天災等の不確定要因等があるため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

該当事項はありません。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,327,535	2,577,682
受取手形及び売掛金	9,419,083	9,358,136
商品	2,647,879	2,272,470
その他	426,481	487,099
流動資産合計	14,820,980	14,695,389
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,327,739	2,356,854
土地	2,441,516	2,441,516
その他(純額)	224,422	239,277
有形固定資産合計	4,993,678	5,037,647
無形固定資産	103,932	104,268
投資その他の資産		
投資有価証券	1,152,984	1,254,966
その他	643,597	601,069
貸倒引当金	△49,354	△43,806
投資その他の資産合計	1,747,228	1,812,229
固定資産合計	6,844,839	6,954,145
資産合計	21,665,819	21,649,534
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,930,536	4,851,344
短期借入金	650,000	—
未払法人税等	198,656	614,844
賞与引当金	113,073	263,069
その他	687,290	540,063
流動負債合計	6,579,556	6,269,321
固定負債		
退職給付引当金	183,871	183,032
役員退職慰労引当金	422,460	418,210
その他	3,005	7,969
固定負債合計	609,336	609,211
負債合計	7,188,893	6,878,532

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,032	1,269,020
利益剰余金	11,503,413	11,731,069
自己株式	△13,418	△13,315
株主資本合計	14,465,026	14,692,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,899	77,749
繰延ヘッジ損益	—	478
評価・換算差額等合計	11,899	78,227
純資産合計	14,476,926	14,771,001
負債純資産合計	21,665,819	21,649,534

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	10,953,030	10,506,113
売上原価	8,872,134	8,670,038
売上総利益	2,080,896	1,836,075
販売費及び一般管理費	1,647,680	1,614,631
営業利益	433,215	221,443
営業外収益		
受取利息	286	286
受取配当金	11,704	11,915
仕入割引	174,048	180,212
その他	23,335	39,959
営業外収益合計	209,375	232,373
営業外費用		
支払利息	824	420
その他	1,610	5,852
営業外費用合計	2,435	6,272
経常利益	640,155	447,543
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,607	—
固定資産売却益	—	454
特別利益合計	1,607	454
特別損失		
固定資産除却損	—	34
特別損失合計	—	34
税引前四半期純利益	641,762	447,963
法人税等	272,327	191,251
四半期純利益	369,434	256,712

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	641,762	447,963
減価償却費	45,807	44,677
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△407	5,548
賞与引当金の増減額(△は減少)	△104,334	△149,996
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△80,000	△70,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△836	839
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,418	4,250
受取利息及び受取配当金	△11,991	△12,201
支払利息	824	420
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△454
有形固定資産除却損	—	34
売上債権の増減額(△は増加)	△689,863	△60,946
たな卸資産の増減額(△は増加)	△524,633	△375,409
仕入債務の増減額(△は減少)	720,587	79,192
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,434	△13,645
その他	434,470	277,982
小計	442,371	178,255
利息及び配当金の受取額	12,399	12,388
利息の支払額	△3,079	△1,628
法人税等の支払額	△562,030	△592,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	△110,340	△403,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△181,600	△6,253
有形固定資産の売却による収入	—	600
投資有価証券の取得による支出	△8,430	△8,932
貸付金の回収による収入	4,785	2,529
敷金及び保証金の差入による支出	△10,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,245	△11,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,200,000	650,000
自己株式の取得による支出	△84	△135
自己株式の売却による収入	—	44
配当金の支払額	△484,386	△484,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	715,529	165,540
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	409,943	△250,146
現金及び現金同等物の期首残高	1,779,569	2,577,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,189,513	2,327,535

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

品目別売上高の状況

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		対前年同四半期 増減額
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ダイニング用品	3,136	28.6	2,870	27.3	△265
キッチン用品	3,462	31.6	3,496	33.3	33
サニタリー用品	1,634	14.9	1,577	15.0	△56
収納用品	1,059	9.7	1,018	9.7	△40
シーズン用品他	1,660	15.2	1,543	14.7	△117
合計	10,953	100.0	10,506	100.0	△446